

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		133204							
事務事業名		人権・同和教育指導員会							
担当部局・課		教育委員会人権教育室 人権教育担当							
事業内容		人権・同和教育指導員の研修会							
事業開始(予定)年度		昭和53年度							
事業終了(予定)年度		—							
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
	項目	きめ細かな地域福祉の推進							
	施策	人権教育の推進							
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的		人権・同和教育の指導体制を充実し、同和教育をはじめとする人権問題を全市民のものとし、伊丹市の全ての学校、機関、施設ならびに地域社会に人権尊重の精神を広める。							
予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	99千円	財源内訳		事業費	186千円	財源内訳		
			国・県補助金等	131千円			国・県補助金等	186千円	
			市債	—			市債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)		△32千円	一般財源(市税等)		—			
	投入人員	0,30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0,30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	2,669千円			経費合計	2,756千円				
活動指標	指標名(単位)	指導員会出席率(%)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	出席者数÷指導員数				区分	計画値	80	80
				実績値		90			

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。